

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
9	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(下和野地区)	高田	市	市	直接	3/4	(1,474,500) 0 <1,474,500>	(1,474,500) 0 <1,474,500>	(1,290,187) 0 <1,290,187>			
10	D - 15 - 1	津波復興拠点整備事業(高田東地区)	高田	市	市	直接	1/2	(3,012,658) 0 <3,012,658>	(3,012,658) 0 <3,012,658>	(2,259,493) 0 <2,259,493>			※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-17-4 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業) 流用額: [H24]606,462千円(国費454,846千円) 流用後交付対象事業費: 2,448,354千円(国費1,836,265千円) ※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H24]256,425千円(国費192,319千円) 流用後交付対象事業費: 2,191,929千円(国費1,643,946千円)
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業[高田北地区]	高田	市	市	直接	1/2	(2,061,548) 0 <2,061,548>	(2,061,548) 0 <2,061,548>	(1,546,160) 0 <1,546,160>			
12	D - 17 - 1	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	今泉	市	市	直接	1/2	(1,600,700) 0 <1,600,700>	(1,600,700) 0 <1,600,700>	(1,200,525) 0 <1,200,525>			【他事業へ流用】(平成28年4月1日) 流用先: D-17-3 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)今泉地区 流用額: 1,168,554千円(876,416千円) 流用後交付対象事業費: 432,146千円(国費324,109千円)
13	D - 17 - 2	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	高田	市	市	直接	1/2	(1,233,900) 0 <1,233,900>	(1,233,900) 0 <1,233,900>	(925,425) 0 <925,425>			【他事業へ流用】(平成28年4月1日) 流用先: D-17-4 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)高田地区 流用額: 302,873千円(227,155千円) 流用後交付対象事業費: 931,027千円(国費698,270千円)
14	D - 21 - 1	下水道事業(新市街地污水管路等整備事業)	高田、今泉、長部	市	市	直接	1/2	(330,000) 0 <330,000>	(330,000) 0 <330,000>	(247,500) 0 <247,500>			
15	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(計画策定事業)	長部	市	市	直接	1/2	(183,400) 0 <183,400>	(183,400) 0 <183,400>	(137,550) 0 <137,550>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H24]106,303千円(国費79,727千円) 流用後交付対象事業費: 233,697千円(国費175,273千円)
20	D - 1 - 1	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡 田陸前高田線 小友	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,750) 0 <24,750>			
21	D - 1 - 2	まちづくり連携道路整備事業	(国)340号 (仮)今泉大橋 今泉	県	県	直接	2/3	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(41,250) 0 <41,250>			

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
22	D - 1 - 3	まちづくり連携道路整備事業	(国)340号 大石沖	県	県	直接	2/3	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(8,250) 0 <8,250>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-1-5まちづくり連携道路整備事業(久保～治) 流用額:10,000千円(国費:8,250千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費:0千円)
23	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 広田	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,750) 0 <24,750>			
24	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 久保～治	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,750) 0 <24,750>			
25	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(一)長部漁港 線 長部	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,750) 0 <24,750>			
26	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業	高田	県	県	直接	3/4	(3,335,000) 0 <3,335,000>	(3,335,000) 0 <3,335,000>	(2,918,125) 0 <2,918,125>			
27	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業	小友	県	県	直接	3/4	(1,265,000) 0 <1,265,000>	(1,265,000) 0 <1,265,000>	(1,106,875) 0 <1,106,875>			
28	D - 4 - 4	災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業	高田	県	県	直接	3/4	(75,000) 0 <75,000>	(75,000) 0 <75,000>	(65,625) 0 <65,625>			
29	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	高田	県	県	直接	3/4	(20,100) 0 <20,100>	(20,100) 0 <20,100>	(17,587) 0 <17,587>			
30	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低廉化事業	高田	県	県	直接	1/2	(3,600) 0 <3,600>	(3,600) 0 <3,600>	(2,700) 0 <2,700>			
31	◆ D - 1 - 1 - 1	まちづくり連携道路調査事業(道路)	高田	県	県	直接	4/5	(15,000) 0 <15,000>	(15,000) 0 <15,000>	(12,000) 0 <12,000>			※事業完了 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-1-5まちづくり連携道路整備事業(久保～治) 流用額:4,318千円(国費:3,454千円) 流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:10,682千円(国費:8,546千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費:0千円)
32	◆ D - 1 - 2 - 1	復興関連道路調査事業(改築)	高田	県	県	直接	4/5	(15,000) 0 <15,000>	(15,000) 0 <15,000>	(12,000) 0 <12,000>			事業廃止 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:15,000千円(国費:12,000千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費:0千円)

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
33	◆ D - 1 - 2 - 2	防災型シンボルロード調査事業	高田	県	県	直接	4/5	(44,000) 0 <44,000>	(44,000) 0 <44,000>	(35,200) 0 <35,200>			事業廃止 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: 20,570千円(国費: 16,456千円) 流用先: D-5-1東日本大震災特別家賃低廉化事業 流用額: 23,430千円(国費: 18,744千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費: 0千円)
34	◆ D - 4 - 2 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	高田	県	県	直接	4/5	(40,000) 0 <40,000>	(40,000) 0 <40,000>	(32,000) 0 <32,000>			【他事業へ流用】(平成24年10月1日) 流用先: 35 ◆ D-4-2-2既設住宅システム改修事業 流用額: [H24]▲330千円(▲264千円) 流用後交付対象事業費: 111,670千円(国費89,336千円)
35	◆ D - 4 - 2 - 2	県営住宅システム改修事業	高田	県	県	直接	4/5	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <1,000>	(800) 0 <800>			【他事業より流用】(平成24年10月1日) 流用先: 34 ◆ D-4-2-1災害公営住宅駐車場整備事業 流用額: [H24]330千円(264千円) 流用後交付対象事業費: 1,330千円(国費1,064千円)
41	D - 1 - 7	防災集団移転関連道路整備事業(長部(1))	長部	市	市	直接	2/3	(85,500) 0 <85,500>	(85,500) 0 <85,500>	(70,537) 0 <70,537>			※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-19 市道鳴石線ほか整備事業 流用額: [H24]9,322千円(国費7,690千円) 流用後交付対象事業費: 76,178千円(国費62,847千円)
42	D - 1 - 8	防災集団移転関連道路整備事業(長部(2))	長部	市	市	直接	2/3	(85,500) 0 <85,500>	(85,500) 0 <85,500>	(70,537) 0 <70,537>			※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-18 都市計画道路西和野山苗代線整備事業 流用額: [H24]61,973千円(国費51,128千円) 流用後交付対象事業費: 23,527千円(国費19,409千円)
43	D - 1 - 9	防災集団移転関連道路整備事業(長部(3))	長部	市	市	直接	2/3	(171,000) 0 <171,000>	(171,000) 0 <171,000>	(141,075) 0 <141,075>			※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-19 市道鳴石線ほか整備事業 流用額: [H24]160,751千円(国費110千円) 流用後交付対象事業費: 110,249千円(国費90,956千円)
44	◆ D - 23 - 2 - 1	高台移転関連道路整備支援事業	高田等	市	市	直接	4/5	(12,000) 0 <12,000>	(12,000) 0 <12,000>	(9,600) 0 <9,600>			【他事業より流用】(平成29年4月1日) 流用先: 05 D-1-14 防災集団移転関連道路整備事業(新田) 流用額: [H24]6,000千円(国費6,000千円) 流用後交付対象事業費: 16,000千円(国費13,200千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: 01-14 都市再生区域整備事業(被災市街地復興土地地区開発整理事業) 流用額: [H24]200千円(国費160千円) 流用後交付対象事業費: 10,200千円(国費13,064千円)
45	◆ D - 1 - 7 - 1	防災集団移転関連配水管整備事業	長部	市	市	直接	4/5	(7,680) 0 <7,680>	(7,680) 0 <7,680>	(6,144) 0 <6,144>			※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: 01-14 都市再生区域整備事業(被災市街地復興土地地区開発整理事業) 流用額: [H24]3,414千円(国費2,731千円) 流用後交付対象事業費: 4,266千円(国費3,413千円)
46	◆ D - 17 - 2 - 1	公共交通環境整備事業	竹駒・高田・米崎	市	市	直接	4/5	(15,000) 0 <15,000>	(15,000) 0 <15,000>	(12,000) 0 <12,000>			※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: 01-14 都市再生区域整備整理事業(被災市街地復興土地地区開発整理事業) 流用額: [H24]600千円(国費472千円) 流用後交付対象事業費: 14,160千円(国費11,288千円)
47	◆ D - 17 - 2 - 2	高上げ宅地の安定試験事業	高田	市	市	直接	4/5	(651,000) 0 <651,000>	(651,000) 0 <651,000>	(520,800) 0 <520,800>			※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: 01-14 都市再生区域整備整理事業(被災市街地復興土地地区開発整理事業) 流用額: [H24]128,214千円(国費102,571千円) 流用後交付対象事業費: 522,786千円(国費413,229千円)
48	D - 17 - 3	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地地区画整理事業)	今泉	市	市	直接	1/2	(2,510,000) 0 <2,510,000>	(2,510,000) 0 <2,510,000>	(1,882,500) 0 <1,882,500>			【他事業より流用】(平成26年4月1日) 流用先: 12 D-17-1都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)今泉地区 流用額: 1,168,554千円(976,416千円) 流用後交付対象事業費: 29,973,571千円(国費22,480,178千円)

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
49	D - 17 - 4	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	高田	市	市	直接	1/2	(5,943,847) 0 <5,943,847>	(5,943,847) 0 <5,943,847>	(4,457,885) 0 <4,457,885>			【他事業より流用】(平成26年4月1日) 流用先: D-17-2 都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業) 高田地区 流用額: 302,873千円(国費155千円) 流用後交付対象事業費: 10,462,999千円(国費7,847,249千円)
50	D - 20 - 1	防災まちづくり計画策定事業	竹駒、下矢作、今泉、長部、高田、米崎、小友、広田	市	市	直接	1/2	(63,500) 0 <63,500>	(63,500) 0 <63,500>	(47,625) 0 <47,625>			
51	D - 20 - 2	防災まちづくり啓発活動(ハザードマップ作成)	竹駒、下矢作、今泉、長部、高田、米崎、小友、広田	市	市	直接	1/3	(6,500) 0 <6,500>	(6,500) 0 <6,500>	(4,333) 0 <4,333>			【他事業へ流用】(平成28年1月19日) 流用先: D-17-4 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業) 流用額: 10,423,270千円(国費5,19千円) 流用後交付対象事業費: 4,230千円(国費2,620千円)
52	◆ D - 20 - 2 - 1	防災まちづくり啓発活動(災害記録誌作成)	竹駒、下矢作、今泉、長部、高田、米崎、小友、広田	市	市	直接	4/5	(2,000) 0 <2,000>	(2,000) 0 <2,000>	(1,600) 0 <1,600>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-17-4 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業) 流用額: 10,423,270千円(国費1,519千円) 流用後交付対象事業費: 1,771千円(国費1,417千円)
53	D - 20 - 3	地区公共施設等整備事業(中沢浜貝塚歴史防災公園整備事業)	広田	市	市	直接	1/2	(8,000) 0 <8,000>	(8,000) 0 <8,000>	(6,000) 0 <6,000>			【他事業へ流用】(平成28年1月19日) 流用先: D-17-4 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業) 流用額: 10,423,270千円(国費8千円) 流用後交付対象事業費: 7,992千円(国費5,984千円)
54	◆ D - 21 - 1 - 1	下水道事業(新市街地汚水管路等整備事業(単独分))	高田	市	市	直接	4/5	(43,300) 0 <43,300>	(43,300) 0 <43,300>	(34,640) 0 <34,640>			
55	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(計画策定事業)	高田等	市	市	直接	1/2	(52,220) 0 <52,220>	(52,220) 0 <52,220>	(39,165) 0 <39,165>			事業完了 ※【他事業へ流用】(平成29年5月8日) 流用先: D-20-4 復興まちづくり支援施設整備事業 流用額: 10,423,171千円(国費129千円) 流用後交付対象事業費: 52,049千円(国費: 39,036千円)
56	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(計画策定事業)	今泉	市	市	直接	1/2	(11,200) 0 <11,200>	(11,200) 0 <11,200>	(8,400) 0 <8,400>			事業完了 ※【他事業へ流用】(平成29年5月8日) 流用先: D-20-4 復興まちづくり支援施設整備事業 流用額: 10,423,300千円(国費2,475千円) 流用後交付対象事業費: 7,900千円(国費: 5,925千円)
57	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(計画策定事業)	米崎	市	市	直接	1/2	(181,770) 0 <181,770>	(181,770) 0 <181,770>	(136,327) 0 <136,327>			事業完了 ※【他事業へ流用】(平成29年5月8日) 流用先: D-20-4 復興まちづくり支援施設整備事業 流用額: 10,423,303千円(国費13,727千円) 流用後交付対象事業費: 163,467千円(国費: 122,600千円)
58	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業(計画策定事業)	小友	市	市	直接	1/2	(153,200) 0 <153,200>	(153,200) 0 <153,200>	(114,899) 0 <114,899>			事業完了 ※【他事業へ流用】(平成29年5月8日) 流用先: D-20-4 復興まちづくり支援施設整備事業 流用額: 10,423,948千円(国費2,961千円) 流用後交付対象事業費: 149,252千円(国費: 111,938千円)
59	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業(計画策定事業)	広田	市	市	直接	1/2	(323,030) 0 <323,030>	(323,030) 0 <323,030>	(242,272) 0 <242,272>			

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
60	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(移転事業)	長部	市	市	直接	3/4	(1,229,500) 0 <1,229,500>	(1,229,500) 0 <1,229,500>	(1,075,812) 0 <1,075,812>			事業を区分して実施(平成27年7月15日)
61	D - 23 - 8	防災集団移転促進事業(移転事業)	矢作・竹駒・高 田・今泉	市	市	直接	3/4	(130,500) 0 <130,500>	(130,500) 0 <130,500>	(114,187) 0 <114,187>			
62	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(移転事業)	高田・今泉	市	市	直接	3/4	(288,000) 0 <288,000>	(288,000) 0 <288,000>	(252,000) 0 <252,000>			
63	D - 23 - 10	防災集団移転促進事業(移転事業)	米崎	市	市	直接	3/4	(497,500) 0 <497,500>	(497,500) 0 <497,500>	(435,312) 0 <435,312>			
64	D - 23 - 11	防災集団移転促進事業(移転事業)	小友	市	市	直接	3/4	(397,000) 0 <397,000>	(397,000) 0 <397,000>	(347,375) 0 <347,375>			
65	D - 23 - 12	防災集団移転促進事業(移転事業)	広田	市	市	直接	3/4	(782,500) 0 <782,500>	(782,500) 0 <782,500>	(684,687) 0 <684,687>			
66	D - 1 - 10	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 花貝	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,750) 0 <24,750>			
67	D - 1 - 11	まちづくり連携道路整備事業	(国)340号 竹駒	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,750) 0 <24,750>			
68	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	陸前高田市	市	市	直接	4/5	(9,031,598) 0 <9,031,598>	(9,031,598) 0 <9,031,598>	(7,225,277) 0 <7,225,277>			
70	D - 4 - 5	災害公営住宅整備事業[長部1:水上地区]	長部	市	市	直接	3/4	(135,500) 0 <135,500>	(135,500) 0 <135,500>	(118,562) 0 <118,562>			
77	◆ D - 4 - 2 - 3	住宅再建相談会	陸前高田市内	県	県	直接	4/5	(1,500) 0 <1,500>	(1,500) 0 <1,500>	(1,200) 0 <1,200>			

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2, 効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(注5)(該当する場合のみ記載), 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Table with columns: 都道府県名, 岩手県, 担当部局名, 財政課, 担当者氏名, 佐々木 克人, 市町村名, 陸前高田市, 電話番号, 0192-54-2111, メールアドレス, rt11958@city.rikuzentakata.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
9	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(下和野地区)	高田	市	市	直接	3/4	(1,323,000) 0 <1,323,000>	(1,323,000) 0 <1,323,000>	(1,157,625) 0 <1,157,625>			※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-17-4 都市再生整備事業(被災市街地復興土地区画整理事業) 流用額:[H25]2,875千円(国費2,515千円) 流用後交付対象事業費:2,794,625千円(国費2,445,297千円)
10	D - 15 - 1	津波復興拠点整備事業(高田東地区)	高田	市	市	直接	1/2	(42,158) 0 <42,158>	(42,158) 0 <42,158>	(31,618) 0 <31,618>			
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業[高田北地区]	高田	市	市	直接	1/2	(838,087) 0 <838,087>	(838,087) 0 <838,087>	(628,565) 0 <628,565>			
14	D - 21 - 1	下水道事業(新市街地污水管路等整備事業)	高田、今泉、 長部	市	市	直接	1/2	(515,000) 0 <515,000>	(515,000) 0 <515,000>	(386,250) 0 <386,250>			
20	D - 1 - 1	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 小友	県	県	直接	2/3	(190,000) 0 <190,000>	(190,000) 0 <190,000>	(156,750) 0 <156,750>			
21	D - 1 - 2	まちづくり連携道路整備事業	(国)340号 (仮)今泉大橋 今泉	県	県	直接	2/3	(40,000) 0 <40,000>	(40,000) 0 <40,000>	(33,000) 0 <33,000>			
23	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 広田	県	県	直接	2/3	(110,000) 0 <110,000>	(110,000) 0 <110,000>	(90,750) 0 <90,750>			
24	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 久保～泊	県	県	直接	2/3	(210,000) 0 <210,000>	(210,000) 0 <210,000>	(173,250) 0 <173,250>			
25	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(一)長部漁港 線 長部	県	県	直接	2/3	(80,000) 0 <80,000>	(80,000) 0 <80,000>	(66,000) 0 <66,000>			
26	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業	高田	県	県	直接	3/4	(690,000) 0 <690,000>	(690,000) 0 <690,000>	(603,750) 0 <603,750>			
27	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業	小友	県	県	直接	3/4	(920,000) 0 <920,000>	(920,000) 0 <920,000>	(805,000) 0 <805,000>			【他事業へ流用】(平成28年5月19日) 流用先:D-1-4 まちづくり連携道路整備事業(広田町地区) 流用額:[H25]327,172千円(国費:286,275千円) 流用後交付対象事業費:1,935,528千円(国費:1,693,587千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H25]150,460千円(国費:131,652千円) 流用後交付対象事業費:1,785,068千円(国費:1,561,935千円)

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
29	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	高田	県	県	直接	3/4	(155,105) 0 <155,105>	(155,105) 0 <155,105>	(135,716) 0 <135,716>			
30	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	高田	県	県	直接	1/2	(27,780) 0 <27,780>	(27,780) 0 <27,780>	(20,835) 0 <20,835>			
34	◆ D - 4 - 2 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	高田	県	県	直接	4/5	(72,000) 0 <72,000>	(72,000) 0 <72,000>	(57,600) 0 <57,600>			【他事業へ流用】(平成24年10月1日) 流用先:35 ◆D-4-2-2県営住宅システム改修事業 流用額:14241▲330千円(▲264千円) 流用後交付対象事業費:111,670千円(国費89,336千円)
48	D - 17 - 3	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)	今泉	市	市	直接	1/2	(14,718,925) 0 <14,718,925>	(14,718,925) 0 <14,718,925>	(11,039,193) 0 <11,039,193>			【他事業より流用】(平成26年4月1日) 流用先:12 D-17-1都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事 業)今泉地区 流用額:1,188,554千円(876,418千円) 流用後交付対象事業費:29,973,571千円(国費22,480,178千円)
54	◆ D - 21 - 1 - 1	下水道事業(新市街地污水管路等整備事業(単 独分))	高田	市	市	直接	4/5	(155,650) 0 <155,650>	(155,650) 0 <155,650>	(124,520) 0 <124,520>			
60	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(移転事業)	長部	市	市	直接	3/4	(1,645,063) 0 <1,645,063>	(1,645,063) 0 <1,645,063>	(1,439,430) 0 <1,439,430>			事業を区分して実施(平成27年7月15日)
61	D - 23 - 8	防災集団移転促進事業(移転事業)	矢作・竹駒・高 田・今泉	市	市	直接	3/4	(6,623,344) 0 <6,623,344>	(6,623,344) 0 <6,623,344>	(5,795,425) 0 <5,795,425>			
62	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(移転事業)	高田・今泉	市	市	直接	3/4	(646,768) 0 <646,768>	(646,768) 0 <646,768>	(565,922) 0 <565,922>			
63	D - 23 - ###	防災集団移転促進事業(移転事業)	米崎	市	市	直接	3/4	(4,148,949) 0 <4,148,949>	(4,148,949) 0 <4,148,949>	(3,630,329) 0 <3,630,329>			
64	D - 23 - ###	防災集団移転促進事業(移転事業)	小友	市	市	直接	3/4	(1,683,702) 0 <1,683,702>	(1,683,702) 0 <1,683,702>	(1,473,239) 0 <1,473,239>			
65	D - 23 - ###	防災集団移転促進事業(移転事業)	広田	市	市	直接	3/4	(2,794,609) 0 <2,794,609>	(2,794,609) 0 <2,794,609>	(2,445,282) 0 <2,445,282>			

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
66	D - 1 - ###	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 花貝	県	県	直接	2/3	(280,000) 0 <280,000>	(280,000) 0 <280,000>	(231,000) 0 <231,000>			
67	D - 1 - ###	まちづくり連携道路整備事業	(国)340号 竹駒	県	県	直接	2/3	(200,000) 0 <200,000>	(200,000) 0 <200,000>	(165,000) 0 <165,000>			
68	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	陸前高田市	市	市	直接	4/5	(3,355,956) 0 <3,355,956>	(3,355,956) 0 <3,355,956>	(2,684,763) 0 <2,684,763>			
70	D - 4 - 5	災害公営住宅整備事業[長部1:水上地区]	長部	市	市	直接	3/4	(811,898) 0 <811,898>	(811,898) 0 <811,898>	(710,410) 0 <710,410>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-17-4 都市再生促進整備事業(被災市街地復興土地活用整備事業) 流用額: (14,925)千円(国費1,000千円) 流用後交付対象事業費 846,215千円(国費627,537千円)
77	◆ D - 4 - 2 - 3	住宅再建相談会	陸前高田市内	県	県	直接	4/5	(1,500) 0 <1,500>	(1,500) 0 <1,500>	(1,200) 0 <1,200>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: 205千円(国費: 164千円) 流用後交付対象事業費: 2,795千円(国費: 2,236千円)
83	D - 1 - ###	防災集団移転関連道路整備事業(長部(4))	長部	市	市	直接	2/3	(173,400) 0 <173,400>	(173,400) 0 <173,400>	(143,055) 0 <143,055>			
84	D - 1 - ###	防災集団移転関連道路整備事業(脇の沢)	米崎	市	市	直接	2/3	(200,000) 0 <200,000>	(200,000) 0 <200,000>	(165,000) 0 <165,000>			
85	D - 1 - ###	防災集団移転関連道路整備事業(新田)	小友	市	市	直接	2/3	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,750) 0 <24,750>			【他事業へ流用】(平成25年4月1日) 流用先: 44 ◆ D-23-2-1 高台移転関連道路整備支援事業 流用額: [H25]▲4,400千円(国費▲3,630千円) 流用後交付対象事業費: 40,600千円(国費33,495千円) ※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-19 市道鳴若緑蔭少整備事業 流用額: [H25]14,324千円(国費11,817千円) 流用後交付対象事業費: 26,276千円(国費21,678千円)
86	D - 1 - ###	防災集団移転関連道路整備事業(茂里花)	小友	市	市	直接	2/3	(110,000) 0 <110,000>	(110,000) 0 <110,000>	(90,750) 0 <90,750>			
87	D - 1 - ###	防災集団移転関連道路整備事業(六ヶ浦)	広田	市	市	直接	2/3	(90,300) 0 <90,300>	(90,300) 0 <90,300>	(74,497) 0 <74,497>			
88	D - 1 - ###	防災集団移転関連道路整備事業(田谷)	広田	市	市	直接	2/3	(77,400) 0 <77,400>	(77,400) 0 <77,400>	(63,855) 0 <63,855>			

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
89	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業(大野地区)	広田	市	市	直接	3/4	(756,560) 0 <756,560>	(756,560) 0 <756,560>	(661,989) 0 <661,989>			
90	D - 13 - 1	がけ地近接等危険住宅移転事業	竹駒、下矢 作、今泉、長 部、高田、米 崎、小友、広田	市	市	直接	1/2	(393,000) 0 <393,000>	(393,000) 0 <393,000>	(294,750) 0 <294,750>			
92	◆ D - 22 - 1 - 1	高田松原地区震災復興記念公園(仮称)調査事業	高田	県	県	直接	4/5	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(8,000) 0 <8,000>			
93	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業	米崎	県	県	直接	3/4	(528,000) 0 <528,000>	(528,000) 0 <528,000>	(462,000) 0 <462,000>			
94	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅活用事業(高田地区)	高田	市	市	直接	4/5	(154,849) 0 <154,849>	(154,849) 0 <154,849>	(123,879) 0 <123,879>			事業完了 ※(他事業への流用修正)(平成29年5月6日) 平成29年1月19日の流用を下記へ修正 ※(他事業へ流用)(平成29年1月19日) 流用先: D-17-4 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理 事業) 流用額: [H25]20,550千円(国費16,440千円) 流用先: D-1-19 市道鳴石線ほか整備事業 流用額: [H25]12,650千円(国費10,120千円) 流用後交付対象事業費: 121,649千円(国費97,319千円)
95	◆ D - 17 - 4 - 1	区画整理事業効果促進支障物件移転事業	高田	市	市	直接	4/5	(919,000) 0 <919,000>	(919,000) 0 <919,000>	(735,200) 0 <735,200>			
96	D - 20 - 4	復興まちづくり支援施設整備事業 (自治会館等整備事業)	高田、広田、 米崎、小友	市	市	直接	1/4	(40,000) 0 <40,000>	(20,000) 0 <20,000>	(15,000) 0 <15,000>			
97	◆ D - 15 - 1 - 1	津波復興拠点支援施設整備効果促進事業(高田 東地区)	高田	市	市	直接	4/5	(40,580) 0 <40,580>	(40,580) 0 <40,580>	(32,464) 0 <32,464>			
98	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	陸前高田市	県	県	直接	4/5	(984,470) 0 <984,470>	(984,470) 0 <984,470>	(787,576) 0 <787,576>			
99	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業(田端地区)	広田	市	市	直接	3/4	(378,280) 0 <378,280>	(378,280) 0 <378,280>	(330,995) 0 <330,995>			
100	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅駐車場整備事業	陸前高田市	市	市	直接	4/5	(25,220) 0 <25,220>	(25,220) 0 <25,220>	(20,176) 0 <20,176>			

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
101	◆ D - 4 - 1 - 3	市営住宅管理システム改修事業	高田	市	市	直接	4/5	(2,029) 0 <2,029>	(2,029) 0 <2,029>	(1,623) 0 <1,623>			
							合計額	(47,192,582) 0 <47,192,582>	(47,172,582) 0 <47,172,582>	(38,687,981) 0 <38,687,981>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	財政課	担当者氏名	佐々木 克人
市町村名	陸前高田市	電話番号	0192-54-2111	メールアドレス	rt11958@city.rikuzentakata.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後 の交 付金 交付額 (f)=d-e	
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業[高田北地区]	高田	市	市	直接	1/2	(641,322) 0 <641,322>	(641,322) 0 <641,322>	(480,991) 0 <480,991>			
14	D - 21 - 1	下水道事業(新市街地汚水管路等整備事業)	高田、今泉、 長部	市	市	直接	1/2	(112,000) 0 <112,000>	(112,000) 0 <112,000>	(84,000) 0 <84,000>			
20	D - 1 - 1	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 小友	県	県	直接	2/3	(1,300,000) 0 <1,300,000>	(1,300,000) 0 <1,300,000>	(1,072,500) 0 <1,072,500>			
21	D - 1 - 2	まちづくり連携道路整備事業	(国)340号 (仮)今泉大橋 今泉	県	県	直接	2/3	(1,500,000) 0 <1,500,000>	(1,500,000) 0 <1,500,000>	(1,237,500) 0 <1,237,500>			
23	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 広田	県	県	直接	2/3	(300,000) 0 <300,000>	(300,000) 0 <300,000>	(247,500) 0 <247,500>			
24	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 久保～泊	県	県	直接	2/3	(1,421,000) 0 <1,421,000>	(1,421,000) 0 <1,421,000>	(1,172,325) 0 <1,172,325>			
25	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(一)長部漁港 線 長部	県	県	直接	2/3	(140,000) 0 <140,000>	(140,000) 0 <140,000>	(115,500) 0 <115,500>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-5 まちづくり連携道路整備事業(久保～泊) 流用額: [H26]68,746千円(国費: 71,565千円) 流用後交付対象事業費: 163,254千円(国費: 134,685千円)
26	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業	高田	県	県	直接	3/4	(9,009,700) 0 <9,009,700>	(9,009,700) 0 <9,009,700>	(7,883,487) 0 <7,883,487>			【他事業へ流用】(平成29年5月10日) 流用先: ◆D-17-4-3高田松原地区津波復興祈念公園整備事業 流用額: [H26]67,575千円(国費58,128千円) 流用先: 盛岡市◆D-4-2-1災害公営住宅整備事業発注支援業務(盛岡第一) 流用額: [H26]9,111千円(国費7,972千円) 流用先: 盛岡市D-4-2災害公営住宅整備事業(盛岡第一) 流用額: [H26]445,822千円(国費300,055千円) 流用先: 北上市◆D-4-1-1災害公営住宅整備事業発注支援業務(北上) 流用額: [H26]4,677千円(国費4,092千円) 流用先: 北上市D-4-1災害公営住宅整備事業(北上) 流用額: [H26]107,170千円(国費93,778千円) 流用先: 奥州市◆D-4-1-1災害公営住宅整備事業発注支援業務(奥州) 流用額: [H26]4,677千円(国費4,092千円) 流用先: 奥州市D-4-1災害公営住宅整備事業(奥州) 流用額: [H26]83,857千円(国費73,374千円) 流用先: 一関市◆D-4-5-1災害公営住宅整備事業発注支援業務(千歳) 流用額: [H26]4,677千円(国費4,092千円) 流用先: 一関市D-4-5災害公営住宅整備事業(千歳) 流用額: [H26]78,770千円(国費68,633千円) 流用後交付対象事業費: 12,557,658千円(国費10,987,954千円)
48	D - 17 - 3	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	今泉	市	市	直接	1/2	(11,576,092) 0 <11,576,092>	(11,576,092) 0 <11,576,092>	(8,682,069) 0 <8,682,069>			【他事業より流用】(平成26年4月1日) 流用先: [D-17-1]都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)今泉地区 流用額: 1,168,554千円(876,416千円) 流用後交付対象事業費: 29,973,571千円(国費22,480,178千円)

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後 の 交付金 交付額 (f)=d-e	
49	D - 17 - 4	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	高田	市	市	直接	1/2	(4,216,279) 0 <4,216,279>	(4,216,279) 0 <4,216,279>	(3,162,209) 0 <3,162,209>			【他事業より流用】(平成26年4月1日) 流用元:13-D-17-2都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)高田地区 流用額:302,873千円(227,155千円) 流用後交付対象事業費:10,462,999千円(国費7,847,249千円)
54	◆ D - 21 - 1 - 1	下水道事業(新市街地污水管路等整備事業(単独分))	高田	市	市	直接	4/5	(15,000) 0 <15,000>	(15,000) 0 <15,000>	(12,000) 0 <12,000>			
60	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(移転事業)	長部	市	市	直接	3/4	(1,621,419) 0 <1,621,419>	(1,621,419) 0 <1,621,419>	(1,418,739) 0 <1,418,739>			事業を区分して実施(平成27年7月15日)
61	D - 23 - 8	防災集団移転促進事業(移転事業)	矢作・竹駒・高田・今泉	市	市	直接	3/4	(6,338,771) 0 <6,338,771>	(6,338,771) 0 <6,338,771>	(5,546,424) 0 <5,546,424>			
62	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(移転事業)	高田・今泉	市	市	直接	3/4	(47,970) 0 <47,970>	(47,970) 0 <47,970>	(41,973) 0 <41,973>			
64	D - 23 - ###	防災集団移転促進事業(移転事業)	小友	市	市	直接	3/4	(248,872) 0 <248,872>	(248,872) 0 <248,872>	(217,762) 0 <217,762>			
65	D - 23 - ###	防災集団移転促進事業(移転事業)	広田	市	市	直接	3/4	(2,327,892) 0 <2,327,892>	(2,327,892) 0 <2,327,892>	(2,036,905) 0 <2,036,905>			
66	D - 1 - ###	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広田陸前高田緑花貝	県	県	直接	2/3	(600,000) 0 <600,000>	(600,000) 0 <600,000>	(495,000) 0 <495,000>			
67	D - 1 - ###	まちづくり連携道路整備事業	(国)340号竹駒	県	県	直接	2/3	(140,000) 0 <140,000>	(140,000) 0 <140,000>	(115,500) 0 <115,500>			
68	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	陸前高田市	市	市	直接	2/3	(2,612,446) 0 <2,612,446>	(2,612,446) 0 <2,612,446>	(2,089,956) 0 <2,089,956>			
83	D - 1 - ###	防災集団移転関連道路整備事業(長部(4))	長部	市	市	直接	2/3	(125,700) 0 <125,700>	(125,700) 0 <125,700>	(103,702) 0 <103,702>			

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後 の 交付金 交付額 (f)=d-e	
84	D - 1 - ###	防災集団移転関連道路整備事業(脇の沢)	米崎	市	市	直接	2/3	(429,100) 0 <429,100>	(429,100) 0 <429,100>	(354,007) 0 <354,007>			※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-18 都市計画道路西和野山苗代線整備事業 流用額: [H26]101,312千円(国費83,582千円) 流用後交付対象事業費: 647,888千円(国費534,342千円)
86	D - 1 - ###	防災集団移転関連道路整備事業(茂里花)	小友	市	市	直接	2/3	(99,200) 0 <99,200>	(99,200) 0 <99,200>	(81,840) 0 <81,840>			※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-19 市道鳴石線ほか整備事業 流用額: [H26]82,488千円(国費43,302千円) 流用後交付対象事業費: 210,412千円(国費173,590千円)
87	D - 1 - ###	防災集団移転関連道路整備事業(六ヶ浦)	広田	市	市	直接	2/3	(95,000) 0 <95,000>	(95,000) 0 <95,000>	(78,375) 0 <78,375>			※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-18 都市計画道路西和野山苗代線整備事業 流用額: [H26]36,124千円(国費29,800千円) 流用後交付対象事業費: 153,780千円(国費143,200千円) ※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-19 市道鳴石線ほか整備事業 流用額: [H26]2,616千円(国費1,198千円) 流用後交付対象事業費: 170,869千円(国費141,042千円)
88	D - 1 - ###	防災集団移転関連道路整備事業(田谷)	広田	市	市	直接	2/3	(138,300) 0 <138,300>	(138,300) 0 <138,300>	(114,097) 0 <114,097>			※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-19 市道鳴石線ほか整備事業 流用額: [H26]1,923千円(国費1,586千円) 流用後交付対象事業費: 251,577千円(国費207,551千円)
89	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業(大野地区)	広田	市	市	直接	3/4	(439,726) 0 <439,726>	(439,726) 0 <439,726>	(384,760) 0 <384,760>			
92	◆ D - 22 - 1 - 1	高田松原地区震災復興記念公園(仮称)調査事業	高田	県	県	直接	4/5	(58,000) 0 <58,000>	(58,000) 0 <58,000>	(46,400) 0 <46,400>			
95	◆ D - 17 - 4 - 1	区画整理事業効果促進支障物件移転事業	高田	市	市	直接	4/5	(684,313) 0 <684,313>	(684,313) 0 <684,313>	(547,450) 0 <547,450>			
96	D - 20 - 4	復興まちづくり支援施設整備事業(自治会館等整備事業)	高田、広田、 米崎、小友	市	市	直接	2/9	(35,305) 0 <35,305>	(21,500) 0 <21,500>	(16,124) 0 <16,124>			
99	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業(田端地区)	広田	市	市	直接	3/4	(183,778) 0 <183,778>	(183,778) 0 <183,778>	(160,805) 0 <160,805>			
100	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅駐車場整備事業	陸前高田市内	市	市	直接	4/5	(10,471) 0 <10,471>	(10,471) 0 <10,471>	(8,376) 0 <8,376>			
102	D - 1 - ###	都市計画道路西和野山苗代線整備事業	高田	市	市	直接	2/3	(342,064) 0 <342,064>	(342,064) 0 <342,064>	(282,202) 0 <282,202>			

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後 の交 付金 交付額 (f)=d-e	
103	D - 15 - 3	津波復興拠点整備事業(高田南地区)	高田	市	市	直接	1/2	(771,658) 0 <771,658>	(771,658) 0 <771,658>	(578,743) 0 <578,743>			
104	◆ D - 17 - 3 - 1	土砂仮置き場整備事業	長部	市	市	直接	4/5	(912,870) 0 <912,870>	(912,870) 0 <912,870>	(730,296) 0 <730,296>			
109	D - 1 - ###	市道鳴石線ほか整備事業	高田	市	市	直接	2/3	(17,000) 0 <17,000>	(17,000) 0 <17,000>	(14,025) 0 <14,025>			
110	D - 1 - ###	都市計画道路裏田中和野線整備事業	高田	市	市	直接	2/3	(183,660) 0 <183,660>	(183,660) 0 <183,660>	(151,519) 0 <151,519>			
111	D - 4 - 9	災害公営住宅整備事業(今泉地区)	今泉	市	市	直接	3/4	(249,600) 0 <249,600>	(249,600) 0 <249,600>	(218,400) 0 <218,400>			
112	D - 4 - ###	災害公営住宅整備事業(長部地区)	長部	市	市	直接	3/4	(144,000) 0 <144,000>	(144,000) 0 <144,000>	(126,000) 0 <126,000>			
113	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低減事業	陸前高田市内	市	市	直接	3/4	(88,131) 0 <88,131>	(88,131) 0 <88,131>	(77,114) 0 <77,114>			
114	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	陸前高田市内	市	市	直接	1/2	(8,127) 0 <8,127>	(8,127) 0 <8,127>	(6,095) 0 <6,095>			
合計額								(49,184,766) 0 <49,184,766>	(49,170,961) 0 <49,170,961>	(40,192,670) 0 <40,192,670>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	財政課	担当者氏名	佐々木 克人
市町村名	陸前高田市	電話番号	0192-54-2111	メールアドレス	rt11958@city.rikuzentakata.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業[高田北地区]	高田	市	市	直接	1/2	(1,397,051) 0 <1,397,051>	(1,397,051) 0 <1,397,051>	(1,047,788) 0 <1,047,788>			
14	D - 21 - 1	下水道事業(新市街地汚水管路等整備事業)	高田、今泉、 長部	市	市	直接	1/2	(32,000) 0 <32,000>	(32,000) 0 <32,000>	(24,000) 0 <24,000>			
20	D - 1 - 1	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 小友	県	県	直接	2/3	(800,000) 0 <800,000>	(800,000) 0 <800,000>	(666,666) 0 <666,666>			
21	D - 1 - 2	まちづくり連携道路整備事業	(国)340号 (仮)今泉大橋 今泉	県	県	直接	2/3	(200,000) 0 <200,000>	(200,000) 0 <200,000>	(166,666) 0 <166,666>			
23	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 広田	県	県	直接	2/3	(510,000) 0 <510,000>	(510,000) 0 <510,000>	(425,000) 0 <425,000>		【他事業より流用】(平成28年5月19日) 流用元: D-4-3 災害公営住宅整備事業(小友地区) 流用額: (H28)347,000千円(国費: 286,275千円) 流用後交付対象事業費: 1,297,000千円(国費: 1,070,025千円)	
24	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 久保～泊	県	県	直接	2/3	(500,000) 0 <500,000>	(500,000) 0 <500,000>	(416,666) 0 <416,666>		【他事業より流用】(平成28年4月1日) 流用元: 12-D-17-1都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事 業)今泉地区 流用額: 1,169,554千円(国費: 876,416千円) 流用後交付対象事業費: 29,973,571千円(国費22,480,178千円)	
48	D - 17 - 3	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区 画整理事業)	今泉	市	市	直接	1/2	(11,335,089) 0 <11,335,089>	(11,335,089) 0 <11,335,089>	(8,501,316) 0 <8,501,316>			
60	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(移転事業)	長部	市	市	直接	3/4	(448,731) 0 <448,731>	(448,731) 0 <448,731>	(392,639) 0 <392,639>		事業を区分して実施(平成27年7月15日)	
61	D - 23 - 8	防災集団移転促進事業(移転事業)	矢作・竹駒・高 田・今泉	市	市	直接	3/4	(2,323,116) 0 <2,323,116>	(2,323,116) 0 <2,323,116>	(2,032,726) 0 <2,032,726>			
63	D - 23 - 10	防災集団移転促進事業(移転事業)	米崎	市	市	直接	3/4	(422,115) 0 <422,115>	(422,115) 0 <422,115>	(369,350) 0 <369,350>			
64	D - 23 - 11	防災集団移転促進事業(移転事業)	小友	市	市	直接	3/4	(241,232) 0 <241,232>	(241,232) 0 <241,232>	(211,078) 0 <211,078>			

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
65	D - 23 - 12	防災集団移転促進事業(移転事業)	広田	市	市	直接	3/4	(603,920) 0 <603,920>	(603,920) 0 <603,920>	(528,430) 0 <528,430>			
66	D - 1 - 10	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 花貝	県	県	直接	2/3	(290,000) 0 <290,000>	(290,000) 0 <290,000>	(241,666) 0 <241,666>			
67	D - 1 - 11	まちづくり連携道路整備事業	(国)340号 竹駒	県	県	直接	2/3	(430,000) 0 <430,000>	(430,000) 0 <430,000>	(358,329) 0 <358,329>			
68	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	陸前高田市	市	市	直接	4/5	(8,114,302) 0 <8,114,302>	(8,114,302) 0 <8,114,302>	(6,491,441) 0 <6,491,441>			
83	D - 1 - 12	防災集団移転関連道路整備事業(長部(4))	長部	市	市	直接	2/3	(125,700) 0 <125,700>	(125,700) 0 <125,700>	(104,750) 0 <104,750>			※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-1-10 都市計画道路陸西和野山苗代線整備事業 流用額: H27/54,181千円(国費44,708千円) 流用後交付対象事業費: 491,709千円(国費405,658千円)
89	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業(大野地区)	広田	市	市	直接	3/4	(126,856) 0 <126,856>	(126,856) 0 <126,856>	(110,999) 0 <110,999>			※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-17-4 都市再生区域整備事業(被災市街地復興土地区画整理事業) 流用額: H27/38,197千円(国費75,422千円) 流用後交付対象事業費: 1,236,945千円(国費1,082,326千円)
93	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業	米崎	県	県	直接	3/4	(533,822) 0 <533,822>	(533,822) 0 <533,822>	(467,094) 0 <467,094>			
96	D - 20 - 4	復興まちづくり支援施設整備事業 (自治会館等整備事業)	高田、広田、 米崎、小友	市	市	直接	1/3	(26,400) 0 <26,400>	(26,400) 0 <26,400>	(17,600) 0 <17,600>			
99	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業(田端地区)	広田	市	市	直接	3/4	(78,459) 0 <78,459>	(78,459) 0 <78,459>	(68,651) 0 <68,651>			※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-17-4 都市再生区域整備事業(被災市街地復興土地区画整理事業) 流用額: H27/29,319千円(国費25,654千円) 流用後交付対象事業費: 611,188千円(国費534,797千円)
102	D - 1 - 18	都市計画道路西和野山苗代線整備事業	高田	市	市	直接	2/3	(583,587) 0 <583,587>	(583,587) 0 <583,587>	(481,459) 0 <481,459>			
103	D - 15 - 3	津波復興拠点整備事業(高田南地区)	高田	市	市	直接	1/2	(6,757,743) 0 <6,757,743>	(6,757,743) 0 <6,757,743>	(5,068,307) 0 <5,068,307>			

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
109	D - 1 - 19	市道鳴石線ほか整備事業	高田	市	市	直接	2/3	(261,360) 0 <261,360>	(261,360) 0 <261,360>	(217,800) 0 <217,800>			
110	D - 1 - 20	都市計画道路裏田中和野線整備事業	高田	市	市	直接	2/3	(154,210) 0 <154,210>	(154,210) 0 <154,210>	(127,223) 0 <127,223>			
111	D - 4 - 9	災害公営住宅整備事業(今泉地区)	今泉	市	市	直接	3/4	(2,077,815) 0 <2,077,815>	(2,077,815) 0 <2,077,815>	(1,818,088) 0 <1,818,088>			
112	D - 4 - 10	災害公営住宅整備事業(長部地区)	長部	市	市	直接	3/4	(1,144,404) 0 <1,144,404>	(1,144,404) 0 <1,144,404>	(1,001,353) 0 <1,001,353>			事業完了 ※【他事業へ流用の修正】(平成29年5月8日) 平成29年1月19日の流用を下記のとおり修正 ※【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-17-4都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理 事業) 流用額: (H27)60,370千円(国費52,824千円) 流用後交付対象事業費: 1,084,034千円(国費948,529千円)
113	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低減事業	陸前高田市	市	市	直接	3/4	(393,798) 0 <393,798>	(393,798) 0 <393,798>	(344,573) 0 <344,573>			
114	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	陸前高田市	市	市	直接	1/2	(37,658) 0 <37,658>	(37,658) 0 <37,658>	(28,243) 0 <28,243>			
116	D - 1 - 21	都市計画道路町森の前線整備事業	高田	市	市	直接	2/3	(92,181) 0 <92,181>	(92,181) 0 <92,181>	(76,817) 0 <76,817>			
117	◆ D - 17 - 4 - 2	高田地区海岸砂浜再生事業	高田	県	県	直接	4/5	(965,000) 0 <965,000>	(965,000) 0 <965,000>	(772,000) 0 <772,000>			
118	◆ D - 17 - 4 - 3	高田松原地区津波復興祈念公園整備事業	高田	県	県	直接	4/5	(245,000) 0 <245,000>	(245,000) 0 <245,000>	(196,000) 0 <196,000>			
121	◆ D - 17 - 3 - 2	地下埋設物等撤去事業(今泉地区)	今泉	市	市	直接	4/5	(417,157) 0 <417,157>	(417,157) 0 <417,157>	(333,725) 0 <333,725>			
122	◆ D - 17 - 4 - 4	地下埋設物等撤去事業(高田地区)	高田	市	市	直接	4/5	(337,260) 0 <337,260>	(337,260) 0 <337,260>	(269,808) 0 <269,808>			

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(42,005,966) 0 <42,005,966>	(42,005,966) 0 <42,005,966>	(33,378,251) 0 <33,378,251>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	財政課	担当者氏名	佐々木 克人
市町村名	陸前高田市	電話番号	0192-54-2111	メールアドレス	rt11958@city.rikuzentakata.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基礎事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後 の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業[高田北地区]	高田	市	市	直接	1/2	(1,397,051) 0 <1,397,051>	(1,397,051) 0 <1,397,051>	(1,047,788) 0 <1,047,788>			
21	D - 1 - 2	まちづくり連携道路整備事業	(国)340号 (仮)今泉大橋 今泉	県	県	直接	2/3	(700,303) 0 <700,303>	(700,303) 0 <700,303>	(577,749) 0 <577,749>			
24	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	(主)大船渡広 田陸前高田線 久保～泊	県	県	直接	2/3	(946,553) 0 <946,553>	(946,553) 0 <946,553>	(780,906) 0 <780,906>			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-1-3 まちづくり連携道路整備事業(大石沖) 流用額: 10,000千円(国費: 8,200千円) 流用元: D-1-6 まちづくり連携道路整備事業(長部) 流用額: 86,746千円(国費: 71,565千円) 流用元: ◆D-1-1-1 まちづくり連携道路調査事業(道路) 流用額: 4,186千円(国費: 3,454千円) 流用後交付対象事業費: 3,787,465千円(国費: 3,124,675千円)
48	D - 17 - 3	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	今泉	市	市	直接	1/2	(6,112,580) 0 <6,112,580>	(6,112,580) 0 <6,112,580>	(4,584,435) 0 <4,584,435>			
49	D - 17 - 4	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)		市	市	直接	1/2	(4,803,660) 0 <4,803,660>	(4,803,660) 0 <4,803,660>	(3,602,745) 0 <3,602,745>			※【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-4-1 災害公営住宅整備事業(下野地区) ◆D-23-2-1 高台移転関連道路整備支援事業 ◆D-1-7-1 防災集団移転促進施設水管理整備事業 ◆D-17-2-1 公共交通路線整備事業 ◆D-17-2-2 崖上住宅地の安定試験事業 D-20-2 防災まちづくり啓発活動(ハザードマップ作成) ◆D-20-2-1 防災まちづくり啓発活動(災害記録作成) D-20-3 地区公共施設等整備事業(中沢浪貝陸奥防災公園整備事業) D-4-5 災害公営住宅整備事業(長部1:水上地区) D-4-6 災害公営住宅整備事業(大野地区) ◆D-4-1-1 災害公営住宅活用事業(高田地区) D-4-8 災害公営住宅整備事業(田代地区) D-4-10 災害公営住宅整備事業(長部地区) D-15-1 津波復興拠点整備事業(高田東地区) 流用額: D-4-1 [H29]3,353千円(国費2,515千円) ◆D-23-2-1 [H29]321千円(国費166千円) ◆D-1-7-1 [H29]3,641千円(国費2,731千円) ◆D-17-2-1 [H29]896千円(国費672千円) ◆D-17-2-2 [H29]1,067千円(国費102,531千円) D-20-2 [H29]2,018千円(国費1,513千円) ◆D-20-2-1 [H29]244千円(国費183千円) D-20-3 [H29]8千円(国費8千円) D-4-5 [H29]1,380千円(国費1,035千円) D-4-6 [H29]1,005千円(国費754千円) ◆D-4-1-1 [H29]3,800千円(国費4,640千円) D-4-8 [H29]34,206千円(国費25,654千円) D-4-10 [H29]70,432千円(国費52,824千円) D-15-1 [H29]66,462千円(国費45,646千円) 流用後交付対象事業費: 37,763,245千円(国費28,322,433千円)
96	D - 20 - 4	復興まちづくり支援施設整備事業 (自治会館等整備事業)	高田、広田、 米崎、小友	市	市	直接	1/4	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			※第18回増額申請 ※【他事業より流用】(平成29年5月8日) 流用元: D-23-2 防災集団移転促進事業 D-23-3 防災集団移転促進事業 D-23-4 防災集団移転促進事業 D-23-5 防災集団移転促進事業 流用額: D-23-2 [H29]224千円(国費129千円) D-23-3 [H29]4,299千円(国費2,475千円) D-23-4 [H29]23,840千円(国費13,727千円) D-23-5 [H29]5,143千円(国費2,961千円) 流用後交付対象事業費: 33,506千円(国費19,292千円)

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
102	D - 1 - 18	都市計画道路西和野山苗代線整備事業	高田	市	市	直接	1/3	(240,831) 0 <240,831>	(240,831) 0 <240,831>	(160,554) 0 <160,554>			※第18回増額 ※(他事業より流用)(平成29年1月19日) 流用元: D-1-8 防災集団移転促進道路整備事業(長部(2)) D-1-12 防災集団移転促進道路整備事業(長部(4)) D-1-13 防災集団移転促進道路整備事業(慶の沢) D-1-16 防災集団移転促進道路整備事業(79溝) 流用額: D-1-8 [H29]61,973千円(国費51,128千円) D-1-12 [H29]54,191千円(国費44,708千円) D-1-13 [H29]101,312千円(国費83,582千円) D-1-16 [H29]36,124千円(国費29,302千円) 流用後交付対象事業費: 1,486,991千円(国費1,226,765千円)
103	D - 15 - 3	津波復興拠点整備事業(高田南地区)	高田	市	市	直接	2/3	(3,604,346) 0 <3,604,346>	(3,604,346) 0 <3,604,346>	(2,973,585) 0 <2,973,585>			
110	D - 1 - 20	都市計画道路裏田中和野線整備事業	高田	市	市	直接	1/2	(382,850) 0 <382,850>	(382,850) 0 <382,850>	(287,137) 0 <287,137>			
113	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低減化事業	陸前高田市	市	市	直接	2/3	(182,744) 0 <182,744>	<182,744> 0 <182,744>	(150,763) 0 <150,763>			※(他事業より流用)(平成29年1月19日) 流用元: D-15-1 津波復興拠点整備事業(高田東地区) D-23-1 防災集団移転促進事業(計画策定事業) 流用額: D-15-1 [H29]219,793千円(国費182,319千円) D-23-1 [H29]91,117千円(国費75,727千円) 流用後交付対象事業費: 2,842,756千円(国費2,487,411千円)
114	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	陸前高田市	市	市	直接	3/4	(52,242) 0 <52,242>	<52,242> 0 <52,242>	(45,711) 0 <45,711>			
117	◆ D - 17 - 4 - 2	高田地区海岸砂浜再生事業	高田	県	県	直接	1/2	(2,907,000) 0 <2,907,000>	<2,907,000> 0 <2,907,000>	(2,325,600) 0 <2,325,600>			
118	◆ D - 17 - 4 - 3	高田松原地区津波復興記念公園整備事業	高田	県	県	直接	4/5	(845,000) 0 <845,000>	<845,000> 0 <845,000>	(676,000) 0 <676,000>			【他事業より流用】(平成29年5月10日) 流用元: D-4-2 災害公営住宅整備事業(高田) 流用額: 73,910千円(国費: 59,128千円) 流用後交付対象事業費: 1,323,910千円(国費: 1,059,128千円)
122	◆ D - 17 - 4 - 4	地下埋設物等撤去事業(高田地区)	高田	市	市	直接	4/5	(1,112,089) 0 <1,112,089>	<1,112,089> 0 <1,112,089>	(889,671) 0 <889,671>			
132	D - 21 - 2	下水道事業(今泉地区新市街地雨水排水等整備事業)	今泉	市	市	直接	4/5	(321,801) 0 <321,801>	<321,801> 0 <321,801>	(289,620) 0 <289,620>			
137	D - 2 - 2	区画整理関連道路事業(高田地区)	高田	市	市	直接	1/2	(4,286,007) 0 <4,286,007>	<4,286,007> 0 <4,286,007>	(3,214,505) 0 <3,214,505>			
合計額								(27,895,057) 0 <27,895,057>	(27,895,057) 0 <27,895,057>	(21,606,769) 0 <21,606,769>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

(様式1-4)

陸前高田市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	

都道県名	岩手県	担当部局名	財政課	担当者氏名	佐々木 克人		
市町村名	陸前高田市	電話番号	0192-54-2111	メールアドレス	rt11958@city.rikuzentakata.iwate.jp		

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。